

# 新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(2月5日現在集計分)

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、タイムリーに把握する観点から、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」を集計したところであり、2月1日～2月5日の報告分は、以下のとおりである。

なお、本情報は、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであり、必ずしも網羅性のあるものではないこと、また、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があることから、累計値ではなく、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当であると考えている。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数 (※1)	解雇等見込み労働者数 (※2)
全国	1,367事業所	1,778人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 (※3)
全国	961人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数	5月 16,745所	6月 19,581所	7月 25,262所	8月 11,532所	9月 15,729所	10月 10,215所	11月 4,523所	12月 3,331所	1月 2,146所	2月 1,367所
○ 解雇等見込み労働者数	5月 12,949人	6月 12,688人	7月 11,980人	8月 8,935人	9月 11,298人	10月 7,506人	11月 5,193人	12月 5,285人	1月 5,165人	2月 1,778人

(※)2月分については、1～5日までの数値。

参考2:2月5日時点までの累積値

○ 雇用調整の可能性がある事業所	123,900事業所
○ 解雇等見込み労働者数	86,551人
○ 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数	41,396人(※)

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

【業種別の動向】

増加数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	195	小売業	508 (うち非正規423)
2	サービス業	176	製造業	409 (うち非正規126)
3	情報通信業	155	運輸業	144 (うち非正規24)
4	小売業	110	旅行業	103 (うち非正規30)
5	卸売業	105	サービス業	95 (うち非正規60)
6	飲食業	104	労働者派遣業	79 (うち非正規74)
7	建設業	77	飲食業	63 (うち非正規47)
8	専門サービス業	74	洗濯業	63 (うち非正規40)
9	運輸業	71	宿泊業	61 (うち非正規35)
10	医療、福祉	52	不動産業	59 (うち非正規20)
全体		1,367		1,778 (うち非正規961)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考)

累積数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	22,938	製造業	18,342
2	飲食業	14,399	飲食業	11,526
3	小売業	12,243	小売業	11,215
4	サービス業	11,188	宿泊業	10,603
5	建設業	8,045	労働者派遣業	5,382
6	卸売業	7,583	卸売業	5,364
7	医療、福祉	6,480	サービス業	4,503
8	専門サービス業	5,382	娯楽業	3,222
9	宿泊業	5,210	道路旅客運送業	3,205
10	理容業	5,097	運輸業	2,802
全体		123,900		86,551

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

## (参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

	雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数	
1	北海道	11,017	3,366
2	青森	1,684	1,441
3	岩手	1,869	711
4	宮城	1,341	1,948
5	秋田	202	1,139
6	山形	3,190	661
7	福島	1,718	1,414
8	茨城	704	1,454
9	栃木	3,056	1,181
10	群馬	3,444	1,365
11	埼玉	2,036	1,470
12	千葉	3,489	2,798
13	東京	46,724	20,623
14	神奈川	2,800	4,103
15	新潟	660	1,474
16	富山	908	929
17	石川	2,562	953
18	福井	3,626	720
19	山梨	475	602
20	長野	1,215	1,811
21	岐阜	2,392	1,788
22	静岡	4,208	1,831
23	愛知	1,761	4,771
24	三重	4,501	810
25	滋賀	1,599	536
26	京都	1,474	1,165
27	大阪	1,124	7,594
28	兵庫	2,020	2,370
29	奈良	188	567
30	和歌山	315	479
31	鳥取	1,226	373
32	島根	649	625
33	岡山	1,285	1,211
34	広島	984	2,116
35	山口	482	815
36	徳島	429	109
37	香川	399	358
38	愛媛	405	702
39	高知	1,645	125
40	福岡	390	1,784
41	佐賀	182	750
42	長崎	133	1,100
43	熊本	224	409
44	大分	169	554
45	宮崎	2,091	699
46	鹿児島	654	1,076
47	沖縄	251	1,671
	合計	123,900	86,551

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。